

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀江 義光

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,213	11.5	51	72.6	11	77.8
15 年 9 月中間期	3,629	2.7	187	40.9	50	82.2
16 年 3 月期	6,885		290		41	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	376	-	6.57	
15 年 9 月中間期	50	84.2	0.88	
16 年 3 月期	1		0.02	

(注) 期中平均株式数

16 年 9 月中間期 57,347,963 株 15 年 9 月中間期 57,352,245 株 16 年 3 月期 57,351,758 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			2.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	10,806	4,692	43.4	81.83
15 年 9 月中間期	11,615	5,260	45.3	91.72
16 年 3 月期	11,276	5,213	46.2	90.91

(注) 期末発行済株式数

16 年 9 月中間期 57,346,647 株 15 年 9 月中間期 57,352,005 株 16 年 3 月期 57,350,245 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 21,048 株 15 年 9 月中間期 15,690 株 16 年 3 月期 17,450 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,800	80	320	2.50	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 58 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の 6 ページをご参照ください。

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,948,832		828,878		1,517,601	
2. 受取手形	407,719		351,630		317,380	
3. 売掛金	928,450		881,335		869,948	
4. たな卸資産	869,669		1,212,884		942,481	
5. 前渡金	61,269		68,176		58,375	
6. 短期貸付金	28,018		24,887		35,061	
7. 未収入金	68,928		86,141		66,364	
8. 繰延税金資産	180,000		19,471		99,179	
9. その他	70,207		79,748		65,602	
10. 貸倒引当金	85,214		89,151		92,422	
流動資産合計	4,477,883	38.5	3,464,001	32.1	3,879,572	34.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,571,563		1,478,824		1,532,413	
(2) 土地	4,454,830		4,242,168		4,454,043	
(3) その他	115,497		151,358		163,216	
有形固定資産合計	6,141,891	52.9	5,872,350	54.3	6,149,675	54.5
2. 無形固定資産	61,364	0.5	66,785	0.6	73,732	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	393,030		459,695		470,505	
(2) 長期貸付金	184,334		146,717		124,781	
(3) 差入保証金	68,220		118,146		118,220	
(4) 保険積立金	151,370		163,936		160,491	
(5) 繰延税金資産	-		30,000		70,000	
(6) その他	149,862		480,270		226,657	
(7) 貸倒引当金	19,847		19,657		19,487	
投資その他の資産合計	926,969	8.0	1,379,109	12.8	1,151,168	10.2
固定資産合計	7,130,224	61.4	7,318,245	67.7	7,374,576	65.4
III 繰延資産						
1. 社債発行費	7,218		23,919		22,163	
繰延資産合計	7,218	0.1	23,919	0.2	22,163	0.2
資産合計	11,615,326	100.0	10,806,166	100.0	11,276,312	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		55,594		127,326		144,913	
2. 買掛金		401,326		410,067		361,765	
3. 一年以内に償還予定の社債		100,000		230,000		170,000	
4. 短期借入金	2	773,200		807,200		657,200	
5. 未払法人税等		2,570		2,570		5,140	
6. 賞与引当金		58,000		44,400		52,600	
7. その他	3	256,142		266,621		263,140	
流動負債合計		1,646,833	14.2	1,888,185	17.5	1,654,760	14.7
II 固定負債							
1. 社債		350,000		1,295,000		1,140,000	
2. 長期借入金	2	3,738,000		2,395,800		2,649,400	
3. 長期預り保証金		549,608		462,372		538,776	
4. 退職給付引当金		25,441		16,129		20,729	
5. 役員退職慰労引当金		45,252		55,872		58,997	
固定負債合計		4,708,302	40.5	4,225,173	39.1	4,407,902	39.1
負債合計		6,355,136	54.7	6,113,359	56.6	6,062,663	53.8
(資本の部)							
I 資本金		2,868,384	24.7	2,868,384	26.5	2,868,384	25.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		718,000		718,000		718,000	
2. その他資本剰余金		582,850		582,850		582,850	
資本剰余金合計		1,300,850	11.2	1,300,850	12.0	1,300,850	11.5
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		400,000		400,000		400,000	
2. 中間(当期)未処分利益		678,759		109,536		629,461	
利益剰余金合計		1,078,759	9.3	509,536	4.7	1,029,461	9.1
III その他有価証券評価差額金		13,285	0.1	15,792	0.1	16,230	0.1
IV 自己株式		1,090	0.0	1,758	0.0	1,279	0.0
資本合計		5,260,190	45.3	4,692,806	43.4	5,213,648	46.2
負債資本合計		11,615,326	100.0	10,806,166	100.0	11,276,312	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	3,629,339	100.0	3,213,672	100.0	6,885,461	100.0
II 売上原価	2,737,898	75.4	2,425,690	75.5	5,139,964	74.6
売上総利益	891,441	24.6	787,981	24.5	1,745,496	25.4
III 販売費及び一般管理費	704,371	19.4	736,730	22.9	1,455,253	21.1
営業利益	187,069	5.2	51,251	1.6	290,243	4.3
IV 営業外収益 1	30,537	0.8	46,070	1.4	71,357	1.0
V 営業外費用 2	167,224	4.6	86,116	2.7	320,388	4.7
経常利益	50,383	1.4	11,204	0.3	41,212	0.6
VI 特別利益 3	1,315	0.0	8,622	0.3	408	0.0
VII 特別損失 4,6	-	-	273,806	8.5	36,649	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	51,698	1.4	253,979	7.9	4,971	0.0
法人税、住民税及び事業税	1,230		2,570		3,800	
法人税等調整額	-	0.0	120,000	3.8	-	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	50,468	1.4	376,549	11.7	1,171	0.0
前期繰越利益	628,290		486,086		628,290	
中間(当期)未処分利益	678,759		109,536		629,461	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品

移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が 248,355 千円減少しております。なお、減損損失累計額については、建物、土地の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	2,115,725 千円	2,228,385 千円	2,176,588 千円
2.担保に供している資産			
販売用不動産	88,078 千円	88,078 千円	88,078 千円
建物	1,310,337 千円	1,234,389 千円	1,258,343 千円
土地	<u>4,454,830 千円</u>	<u>4,231,242 千円</u>	<u>4,454,043 千円</u>
計	5,853,246 千円	5,553,709 千円	5,800,465 千円
上記は下記債務に対して担保 に供しております。			
短期借入金	773,200 千円	807,200 千円	657,200 千円
長期借入金	<u>3,738,000 千円</u>	<u>2,395,800 千円</u>	<u>2,649,400 千円</u>
計	4,511,200 千円	3,203,000 千円	3,306,600 千円
3.消費税等の表示方法	仮受消費税等及び仮払消費税 等は、相殺のうえ、「流動負債」 の「その他」に含めて表示して おります。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち重要項目			
受 取 利 息	5,469 千円	1,609 千円	11,416 千円
受 取 配 当 金	1,247 千円	1,657 千円	2,718 千円
為 替 差 益	千円	31,190 千円	千円
2. 営業外費用のうち重要項目			
支 払 利 息	49,972 千円	34,473 千円	90,401 千円
為 替 差 損	88,693 千円	千円	158,609 千円
3. 特別利益のうち重要項目			
投資有価証券売却益	408 千円	7,956 千円	408 千円
貸倒引当金戻入額	907 千円	665 千円	千円
4. 特別損失のうち重要項目			
固 定 資 産 除 却 損	千円	1,375 千円	451 千円
固 定 資 産 売 却 損	千円	千円	680 千円
投資有価証券評価損	千円	千円	1,399 千円
商 品 ・ 製 品 除 却 損	千円	千円	23,090 千円
減 損 損 失	千円	248,355 千円	千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	61,568 千円	77,938 千円	136,555 千円
無 形 固 定 資 産	8,549 千円	10,947 千円	17,522 千円

	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)													
6.減損損失		<p>当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損額(千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (兵庫県)</td> <td>店舗</td> <td>211,875</td> <td>36,480</td> <td>248,355</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損額(千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	
場所	用途	減損額(千円)														
		土地	建物	計												
賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355												

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>4,011</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,122</td> <td>44,725</td> <td>35,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,720</td> <td>48,737</td> <td>36,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	4,011	1,586	その他	80,122	44,725	35,397	合計	85,720	48,737	36,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>5,131</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,031</td> <td>56,285</td> <td>43,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,629</td> <td>61,417</td> <td>44,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	5,131	466	その他	100,031	56,285	43,745	合計	105,629	61,417	44,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>4,571</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,402</td> <td>51,503</td> <td>33,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,001</td> <td>56,076</td> <td>34,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	4,571	1,026	その他	85,402	51,503	33,898	合計	91,001	56,076	34,925
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	建物	5,598	4,011	1,586																																																											
その他	80,122	44,725	35,397																																																												
合計	85,720	48,737	36,983																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
建物	5,598	5,131	466																																																												
その他	100,031	56,285	43,745																																																												
合計	105,629	61,417	44,212																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
建物	5,598	4,571	1,026																																																												
その他	85,402	51,503	33,898																																																												
合計	91,001	56,076	34,925																																																												
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,223 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,759 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,983 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,223 千円	1年超	19,759 千円	合計	36,983 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,440 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,771 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,212 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,440 千円	1年超	22,771 千円	合計	44,212 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,453 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,471 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,925 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,453 千円	1年超	18,471 千円	合計	34,925 千円																																										
1年内	17,223 千円																																																														
1年超	19,759 千円																																																														
合計	36,983 千円																																																														
1年内	21,440 千円																																																														
1年超	22,771 千円																																																														
合計	44,212 千円																																																														
1年内	16,453 千円																																																														
1年超	18,471 千円																																																														
合計	34,925 千円																																																														
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,069 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,069 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,069 千円	減価償却費相当額	9,069 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,503 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,503 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,503 千円	減価償却費相当額	9,503 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,539 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,539 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,539 千円	減価償却費相当額	18,539 千円																																																
支払リース料	9,069 千円																																																														
減価償却費相当額	9,069 千円																																																														
支払リース料	9,503 千円																																																														
減価償却費相当額	9,503 千円																																																														
支払リース料	18,539 千円																																																														
減価償却費相当額	18,539 千円																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
	5.	5.減 損 損 失 に つ い て	5.																																																												
		リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

前中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません

当中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

当社は、当社グループ全体の業容拡大と事業基盤を拡大するため、平成 16 年 10 月 27 日開催の取締役会において、株式会社ニューロンの全株式を取得することを決議し、平成 16 年 11 月 11 日付で 100%子会社としました。

会 社 名	株式会社ニューロン
主な事業内容	磁気及び光媒体の記録再生機器の開発、製造、販売
事 業 規 模	平成 16 年 3 月期 売上高 995,404 千円 資本金 50,000 千円 総資産 475,535 千円
取得株式数	1,000 株（議決権割合 100%）
取得価額	180,000 千円